

新型コロナウイルス感染症による 関係業界への影響について

(令和2年9月30日時点まとめ)

令和2年10月

国土交通省

【令和2年9月30日時点まとめ】

調査対象

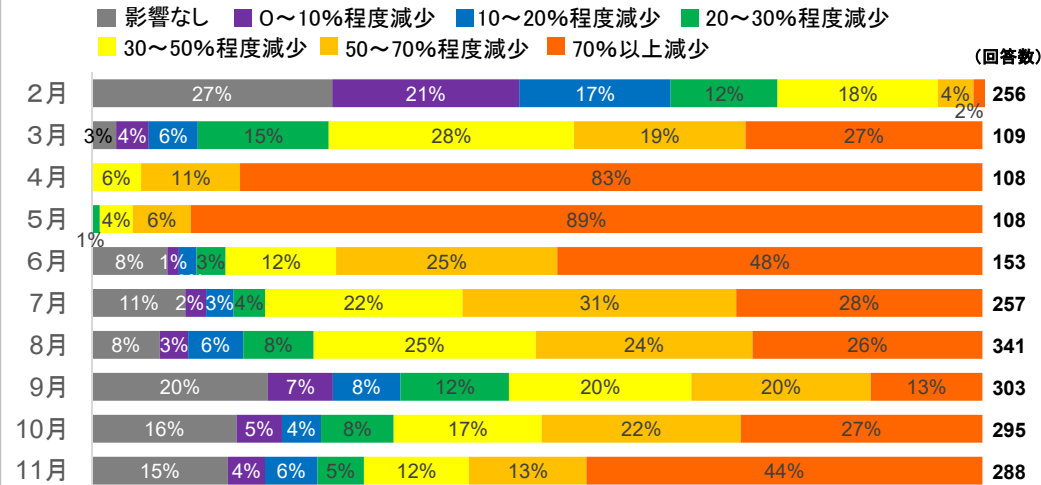
- ・ 宿泊、旅行
- ・ 貸切バス、乗合バス
- ・ タクシー
- ・ 航空
- ・ 鉄道
- ・ 外航旅客船、内航旅客船
- ・ 貨物自動車運送業
- ・ 内航貨物船
- ・ 造船業
- ・ 道の駅
- ・ 不動産業
- ・ 建設産業
- ・ 住宅産業、建築設計業

主な調査項目

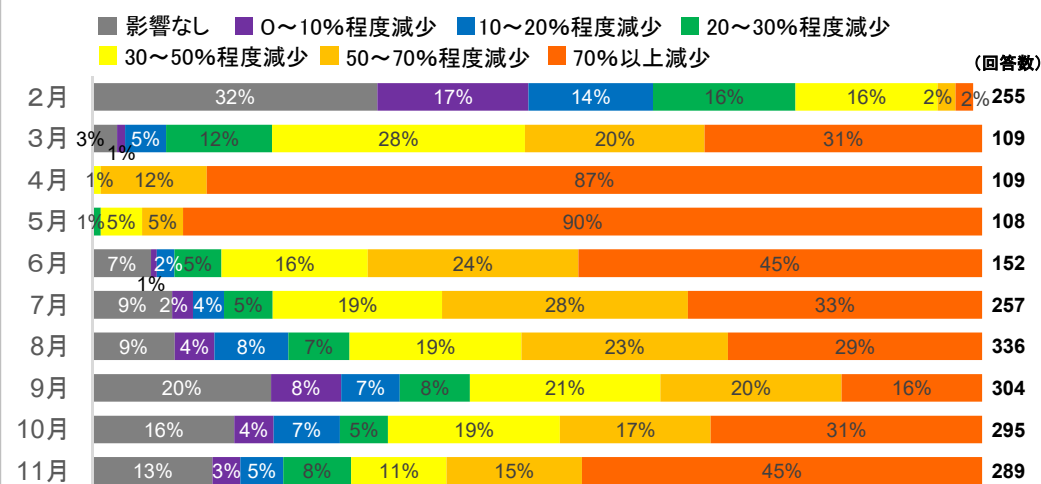
- ・ 売上
- ・ 輸送人員、予約状況等
- ・ 支援の活用状況

- 宿泊予約が70%以上減少と回答した施設は、Go Toトラベル事業の効果等によって、9月分は13%まで大幅に改善。前月から引き続き、宿泊予約が直前になって入る傾向が見られ、今後の先行きが見通せないと答える施設も多いが、10月1日からGo Toトラベル事業の対象地域に東京が追加されること等により、先の見通しにも一定の改善傾向が見られる。
- 資金繰り支援を約8割の施設が活用し、74%の施設が給付済みとなっている。
- 雇用調整助成金を約8割の施設が活用しており、63%の施設が給付済みとなっている。

○予約状況（前年同月比）（10・11月は見込み）



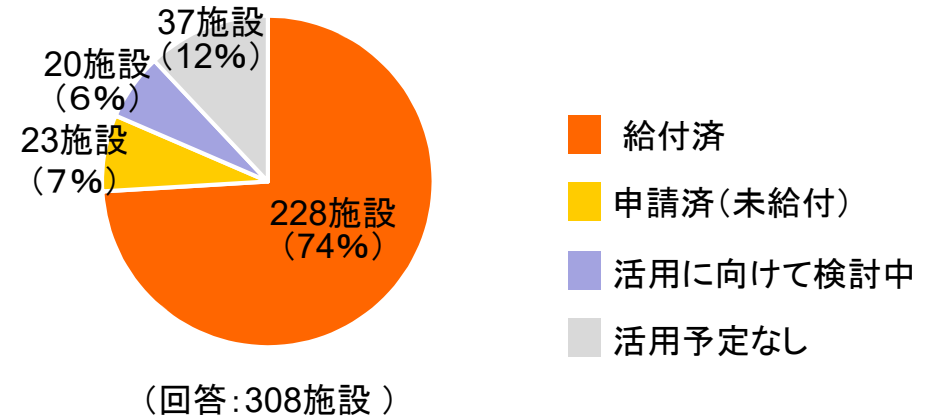
○売上金額（前年同月比）（10月・11月は見込み）



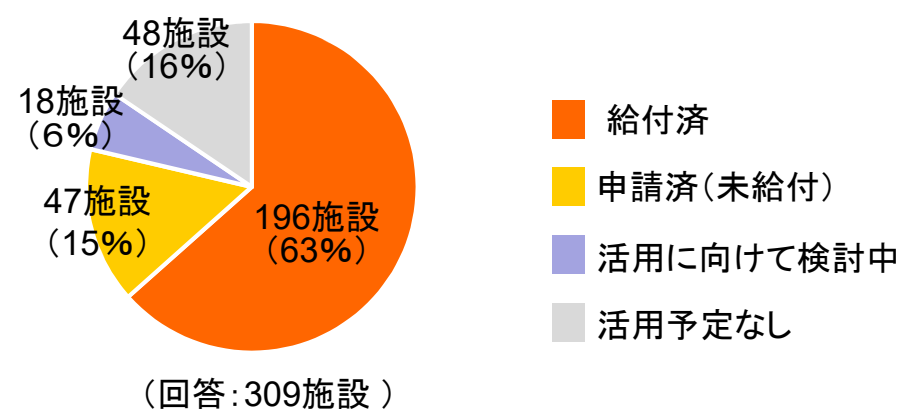
○支援の活用状況

【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）



【雇用調整助成金】



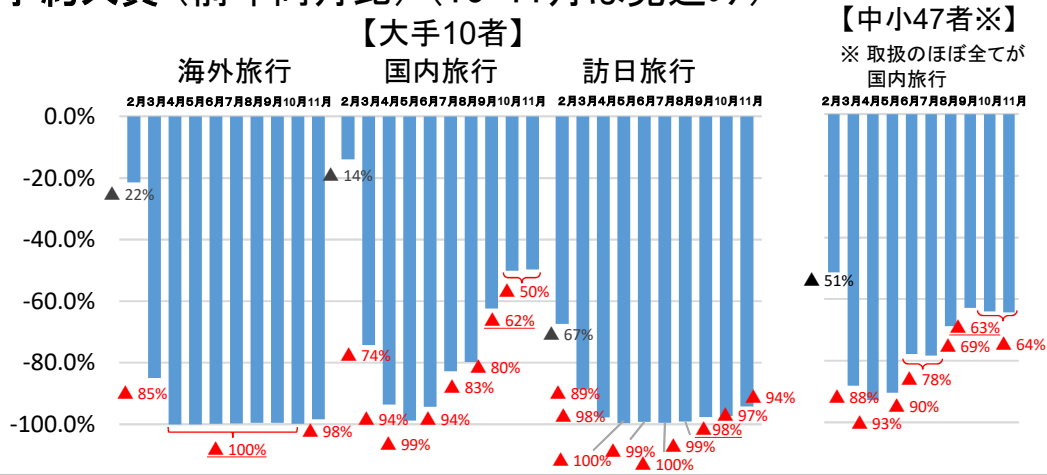
※調査方法：宿泊事業者に対して、業界団体等経由で影響をアンケートし、312施設から回答

○大手旅行会社の予約人員については、国内旅行は前年同月比で7月分の83%減から8月分の80%減、9月分の62%減となった。
 また、GoToトラベル事業について、東京都を目的地としている旅行と、東京都に居住している方の旅行が、10月1日から支援の対象となることの発表を受け、10月分、11月分の予約が増加した。海外旅行、訪日旅行については、ほぼ取扱いがない状況。

○中小旅行会社の予約人員については、7月分の78%減から8月分の69%減、9月分の63%減の状況。

○支援制度については、資金繰り支援、雇用調整助成金をそれぞれ79%、74%の事業者が給付済み。

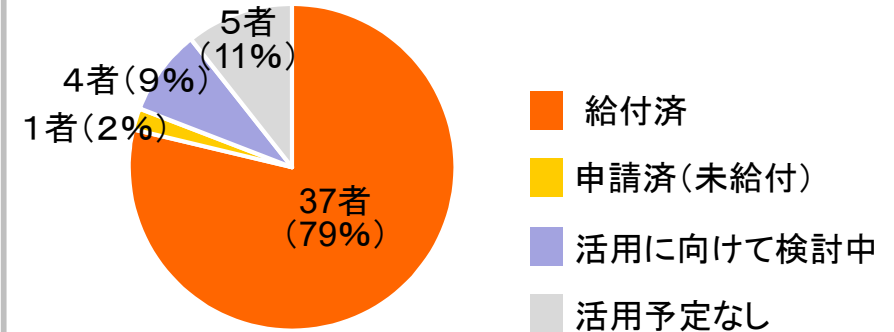
○予約人員（前年同月比）（10・11月は見込み）



○支援の活用状況

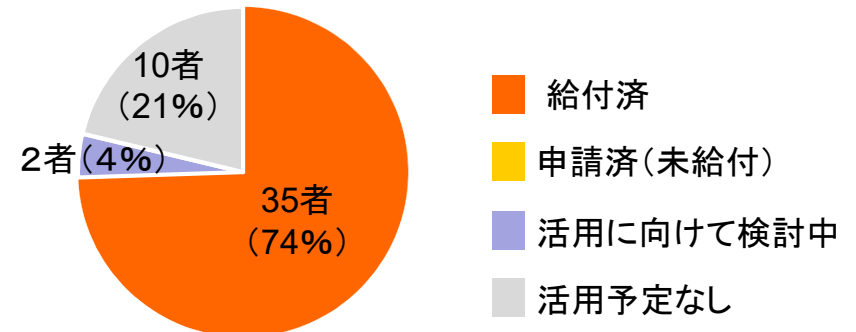
【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）



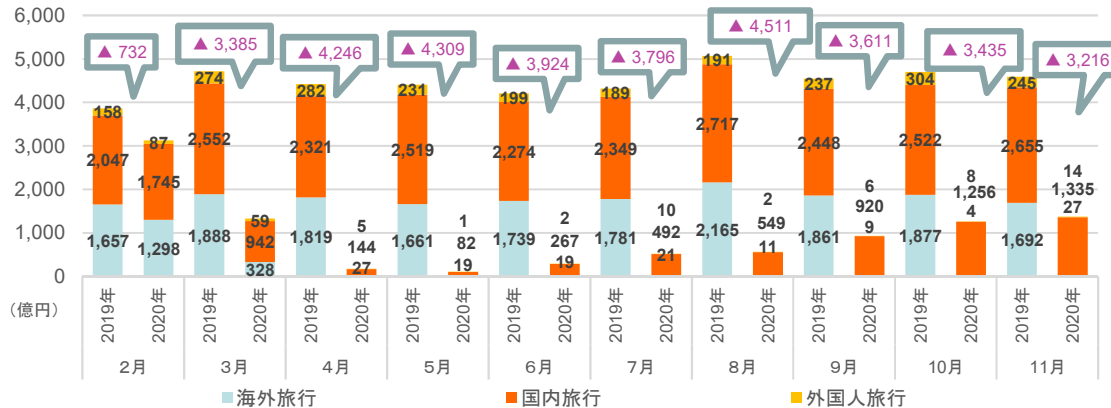
（回答：47者）

【雇用調整助成金】



（回答：47者）

（参考：主要旅行業者総取扱額）※2020年10月・11月は予測値



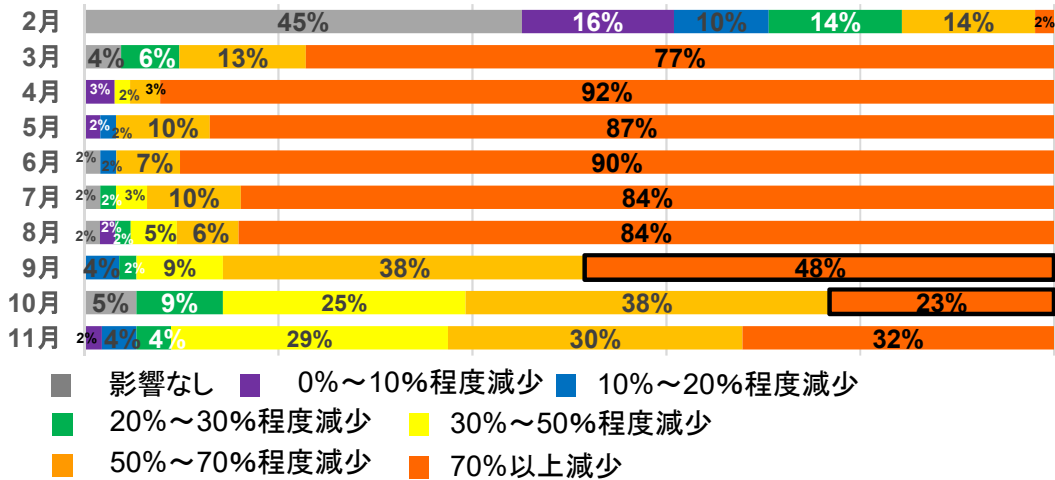
（出所：観光庁「主要旅行業者（約50者）の旅行取扱状況速報」より（一社）日本旅行業協会作成）

○9月においては、運送収入が70%以上減の事業者が前月の84%から48%に、車両の実働率は前月の11%から約22%と、前月から若干改善している状況ではあるものの、依然非常に厳しい状況が継続。

○10月も、23%の事業者が70%以上の運送収入の減少を見込む等、引き続き厳しい状況が続く見通し。

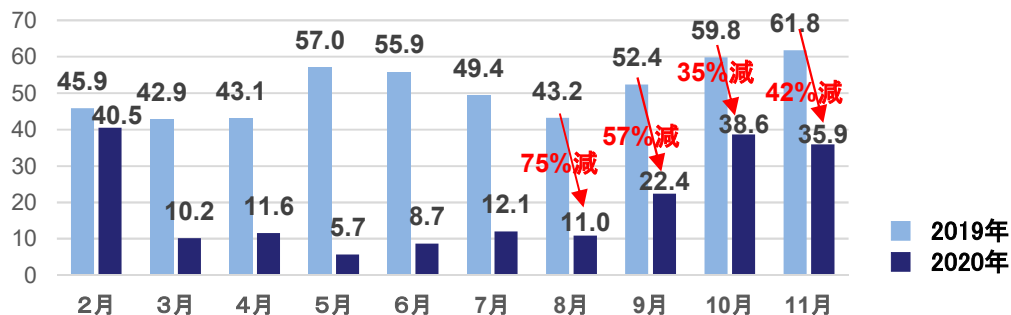
○支援制度については、資金繰り支援を95%の事業者が活用しており、91%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を96%の事業者が活用しており、88%の事業者が給付済み。

○ 運送収入（前年同月比）（10・11月は見込み） (回答:56者)



貸切バス業界全体の1ヶ月あたり運送収入減少額(想定)
 ⇒前年の収入約480億円のうち、約7割の約340億円が減少
 (業界全体の売上金額と、9月の減少率から推計)

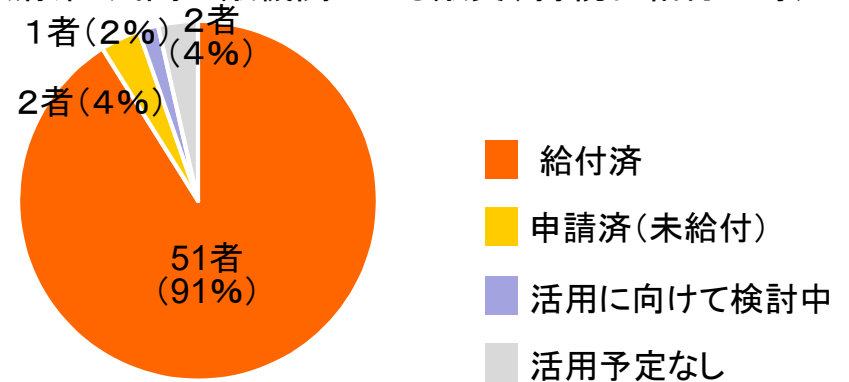
○ 実働率(%)（10・11月は見込み） (回答:56者)



○ 支援の活用状況

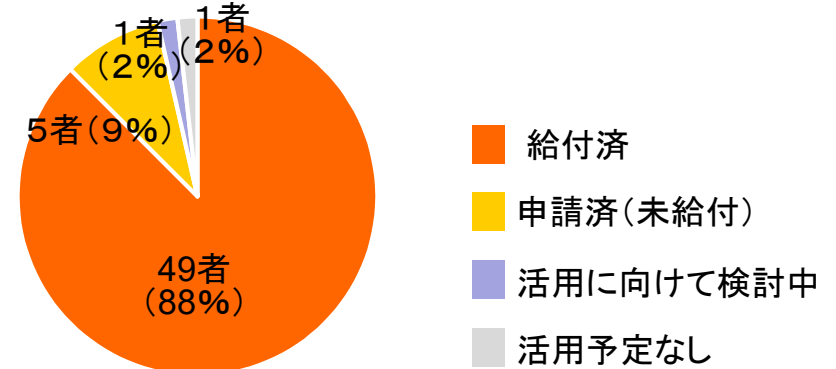
【資金繰り支援】

(政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等)



(回答:56者)

【雇用調整助成金】

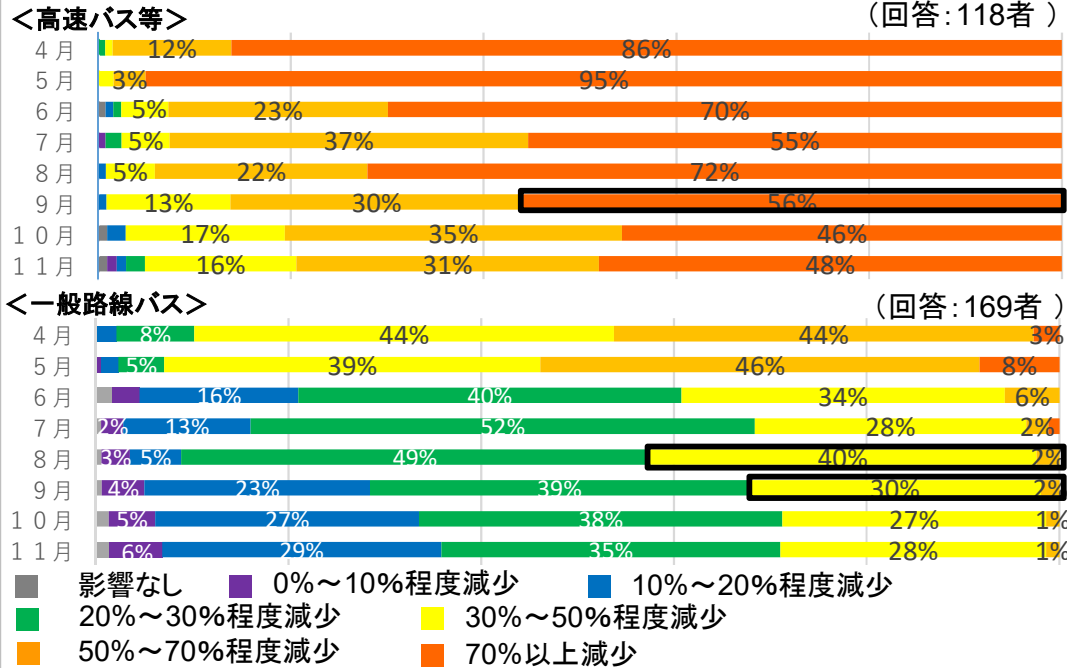


(回答:56者)

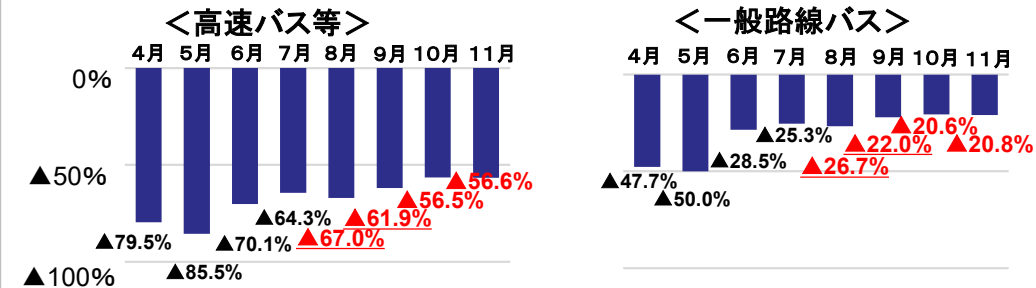
※調査方法:日本バス協会加盟貸切バス事業者(79者)に対して協会よりアンケート調査を実施

- 高速バス等については、輸送人員(前年同月比)が8月の67.0%減から9月の61.9%減と若干改善が見られるが、9月の運送収入については70%以上減の事業者が全体の56%に及ぶなど、依然として非常に厳しい状況が継続。
- 一般路線バスについても、輸送人員(前年同月比)が8月の26.7%減から9月の22.0%減となり、運送収入が30%以上減の事業者が8月の43%から9月の32%に減少するなど、若干の改善傾向であるが、引き続き厳しい状況が継続。
- 支援制度については、資金繰り支援を58%の事業者が活用しており、55%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を約7割の事業者が活用しており、約6割の事業者が給付済み。

○運送収入（前年同月比）（10・11月は見込み）



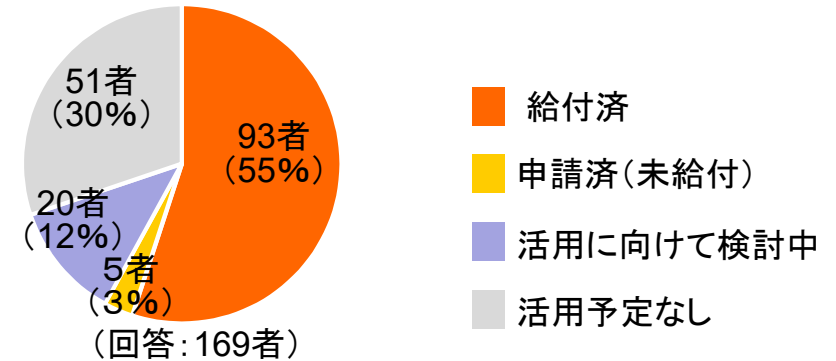
○輸送人員（前年同月比）（10・11月は見込み）



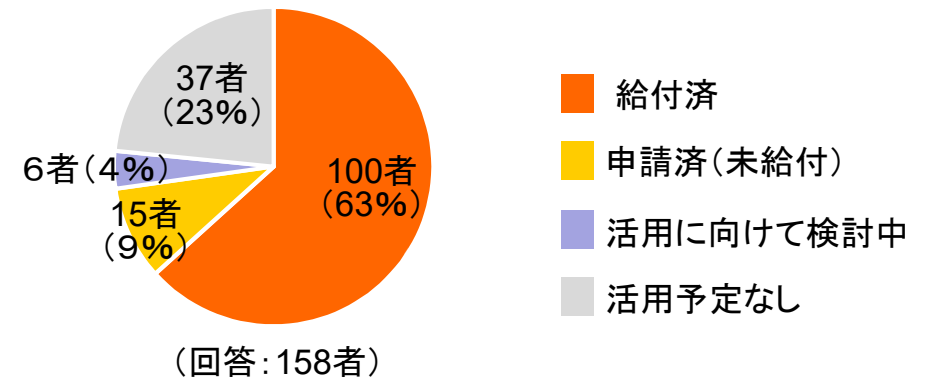
○支援の活用状況

【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）



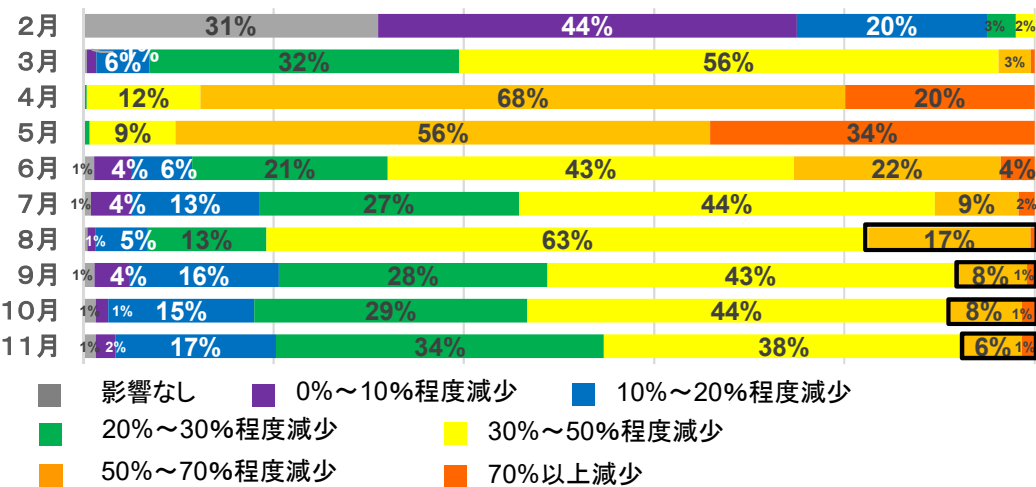
【雇用調整助成金】



※調査方法: 乗合バス事業者240者に対して業界団体を通して影響を調査

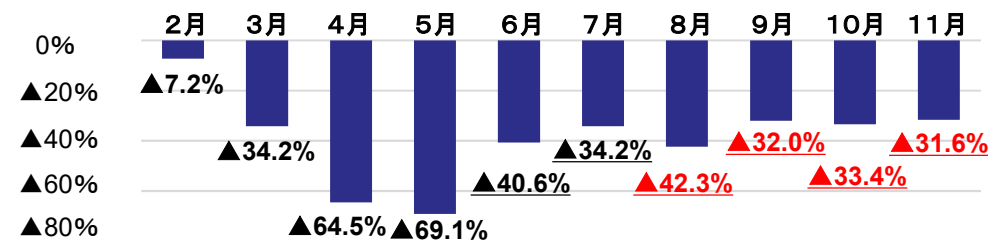
- 9月においては、運送収入が50%以上減の事業者が前月の17%から9%に、輸送人員が前月の42%減から32%減となるなど、前月から若干改善している状況。
- 一方で、10月以降は運送収入が50%以上減の事業者が前月と変わらず9%となる見通しであり、引き続き厳しい状況が継続する見込み。
- 支援制度については、資金繰り支援を98%の事業者が活用しており、97%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を81%の事業者が活用しており、70%の事業者が給付済み。

○運送収入（前年同月比）（10・11月は見込み）（回答：235者）



タクシー業界全体の1ヶ月あたり運送収入減少額(想定)
 ⇒前年の収入約1,218億円のうち、約3割の約365億円が減少
 （業界全体の売上金額と、9月の減少率から推計）

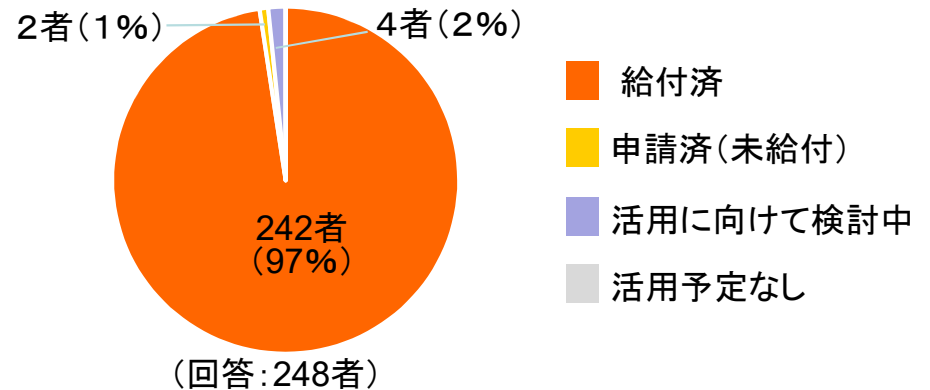
○輸送人員（前年同月比）（10・11月は見込み）（回答：235者）



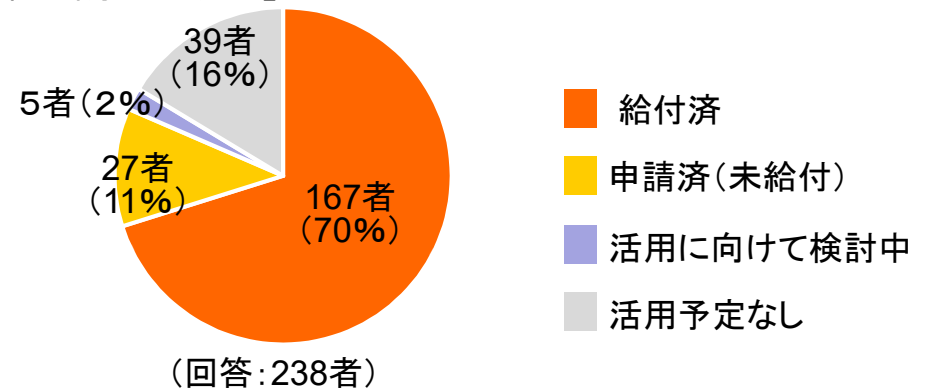
○支援の活用状況

【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）

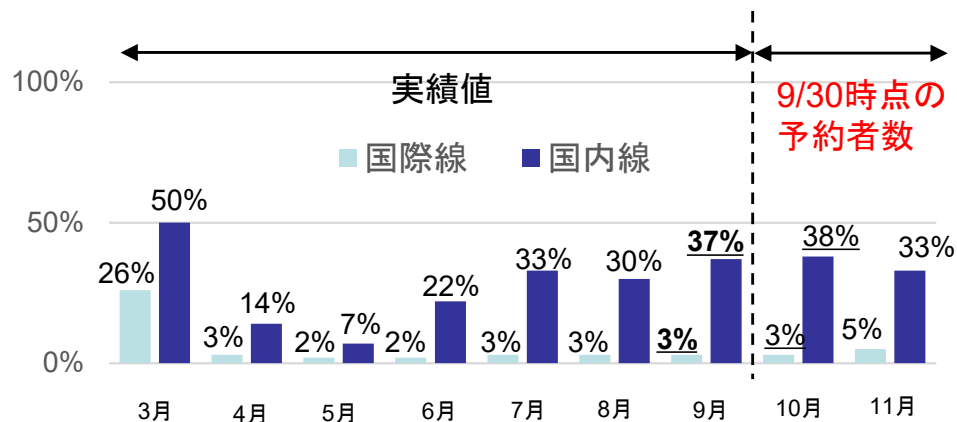


【雇用調整助成金】



- 国内線については、輸送人員は、9月は63%減、10月は62%減（見込み）、便数は、9月は42%減、10月は38%減（見込み）となっており、ほぼ横ばいの状況。
- 一方、国際線については、輸送人員は、9月は97%減、10月も97%減（見込み）、便数は、9月は91%減、10月は88%減（見込み）となっており、引き続き極めて厳しい状況。

○輸送人員（前年同月比）



※ リーマンショック時：
国内線85%（2009年2月）、国際線78%（2009年6月）

※ 東日本大震災時：
国内線76%（2011年3月）、国際線66%（2011年4月）

（参考）定期航空協会の推計した4ヶ月間（2020年2 - 5月）の減収見込額は約5,000億円（3月31日時点）。

○便数（本邦社 国際線・国内線）

		9月第1週 (8/30~9/5)	10月第1週 (10/4~10/10)
国際線	当初計画	1,490/週	1,490/週
	実績	135/週 91%減	172/週 88%減
	(便数差)	▲1,355	▲1,318

		9月第1週 (8/30~9/5)	10月第1週 (10/4~10/10)
国内線	当初計画	1,245/日	1,221/日
	実績	727/日 42%減	762/日 38%減
	(便数差)	▲518	▲459

○支援の活用の意向

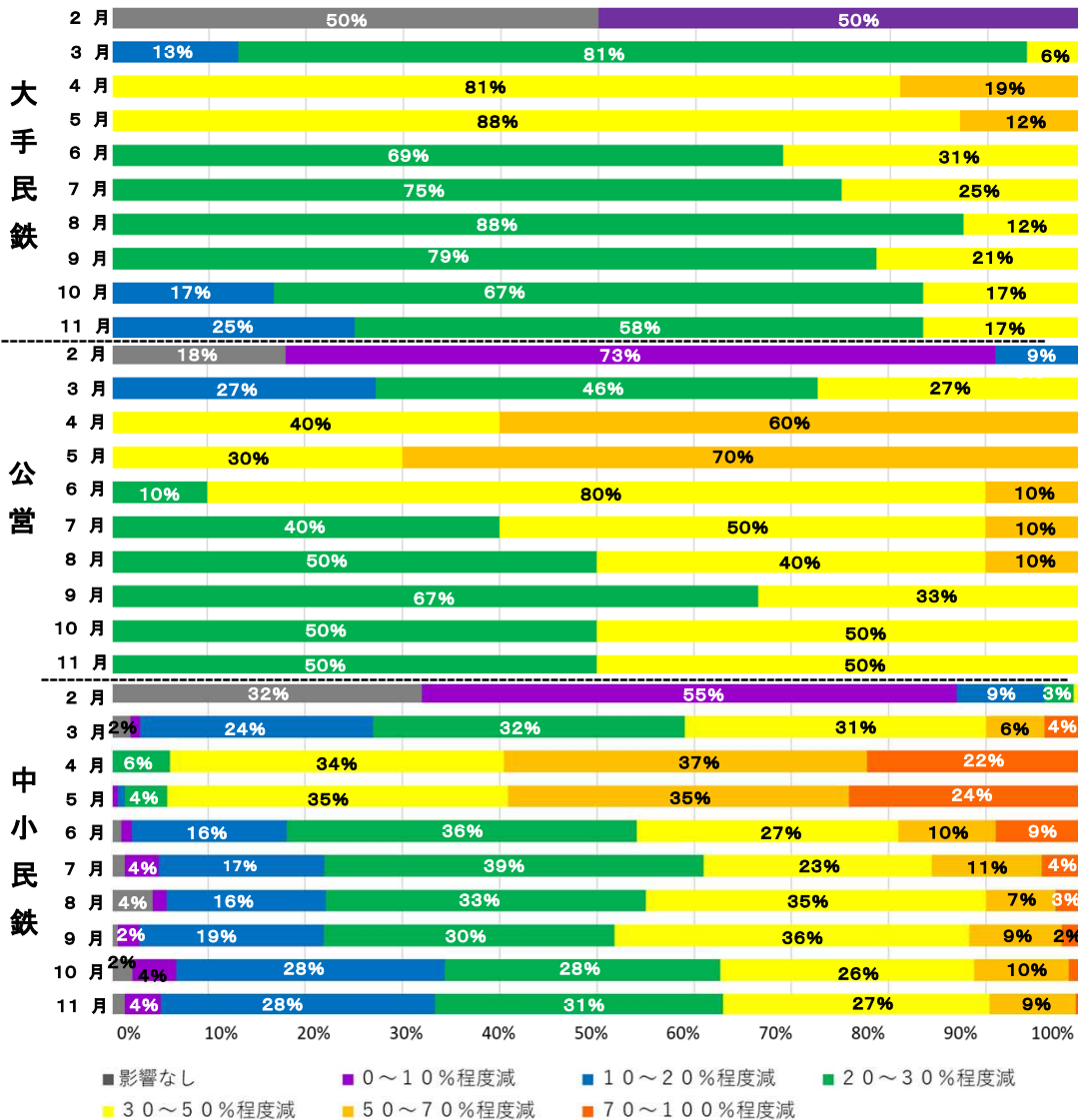
- ・政府系金融機関等による融資及び雇用調整助成金等を複数社が活用又は活用に向けて検討中。

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（鉄道）

○輸送人員については、50%以上減少と回答した事業者が、大手民鉄では6月以降ゼロ、公営では8月の10%から9月はゼロ、中小民鉄では8月の10%から9月は11%となっている。

○支援制度については、資金繰り支援、雇用調整助成金を活用している事業者はそれぞれ45%、51%となっている。

○輸送人員（前年同月比）（10・11月は見込み）



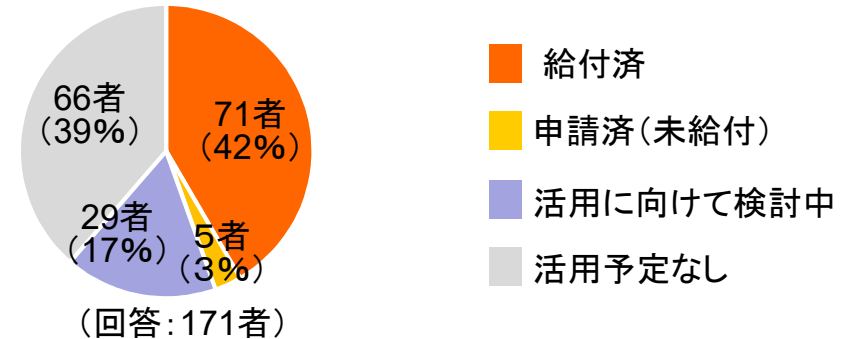
○JR（新幹線等）の輸送人員（8・9月実績）

北海道新幹線	東北・上越・北陸新幹線	東海道新幹線	山陽新幹線	瀬戸大橋線	九州新幹線
73%減 (8/1~8/31)	60%減 (9/1~30)	62%減 (9/1~23)	61%減 (9/1~22)	48%減 (9/1~30)	66%減 (8/1~31)

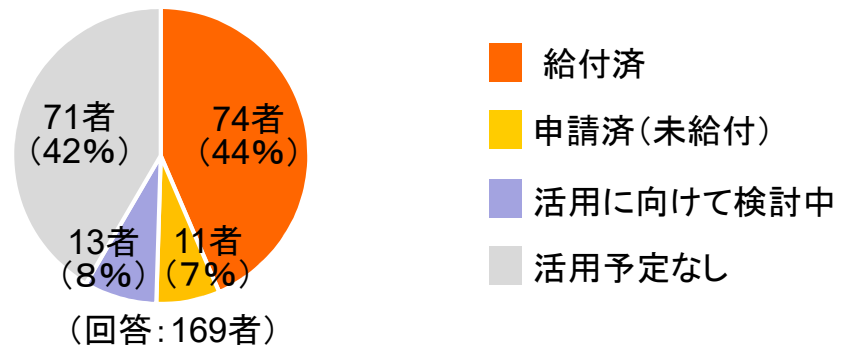
○支援の活用状況

【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）



【雇用調整助成金】



※調査方法：全175者（JR旅客会社6者、大手民鉄16者、公営11者、中小民鉄142者）に対して、地方運輸局経由で影響をヒアリング

- 定期航路事業については、日中航路（1者）は1月26日以降、日韓航路（3者）は3月9日以降、旅客輸送を休止。旅客輸送専門の1者を除き、貨物のみの輸送を継続。
- クルーズ船事業（邦船社）については、3月～10月は全事業者が運休予定。

○旅客運輸収入（前年同月比）（10・11月は見込み）

【定期航路】

	日中航路	日韓航路
2月	収入ゼロ	7割程度減少 ※昨夏来の利用者減の影響に加え、新型コロナウイルスの影響
3月	収入ゼロ	ほぼ皆減 ※3/9以降旅客輸送停止
※3/6の閣議了解に基づき、中国及び韓国からの旅客輸送を停止したことに伴うもの。		
4～10月	収入ゼロ	収入ゼロ
11月	見込みたたず	

【クルーズ船】

- ・ 3月～10月 全事業者が運休
- ・ 11月 見込みたたず

○支援の活用状況

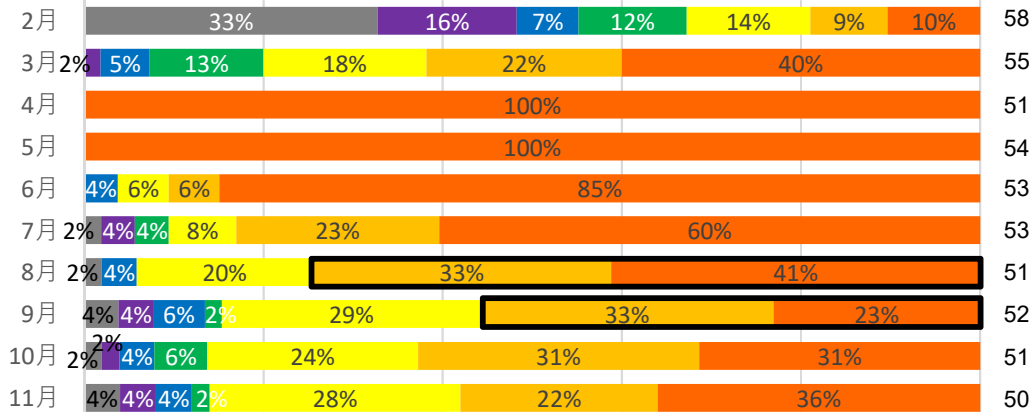
- ・ 資金繰り支援については、約7割の事業者が給付済
- ・ 雇用調整助成金については、約7割の事業者が給付済

○観光船については、8月より改善しているものの、9月における運送収入が50%以上減少した事業者が5割以上に及んでおり、引き続き厳しい状況。
 ○観光船以外については、8月より改善しているものの、9月における運送収入が50%以上減少した事業者が、3割近くに及んでいる。
 ○支援制度については、資金繰り支援を79%の事業者が活用しており、その全事業者が給付済み。雇用調整助成金を74%の事業者が活用しており、67%の事業者が給付済み。

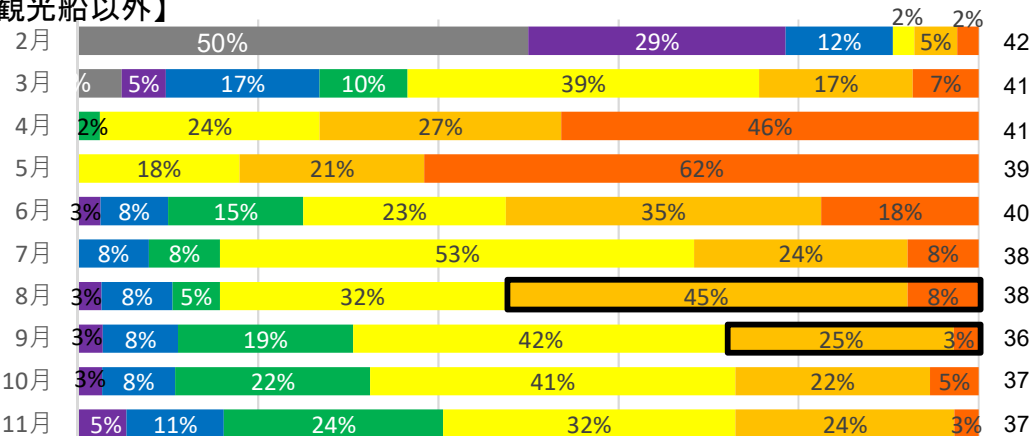
○運送収入（前年同月比）（10・11月は見込み）

■ 影響なし・増加 ■ 0%～10%減少 ■ 10%～20%減少 ■ 20%～30%減少
 ■ 30%～50%減少 ■ 50%～70%減少 ■ 70%以上減少

【観光船】



【観光船以外】



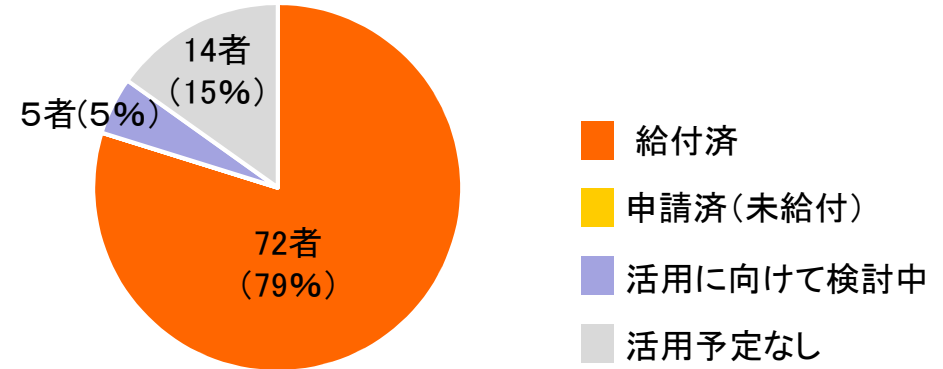
※輸送人員も概ね同様の傾向。

※主に観光地に就航する船舶を「観光船」として海事局で分類。

○支援の活用状況

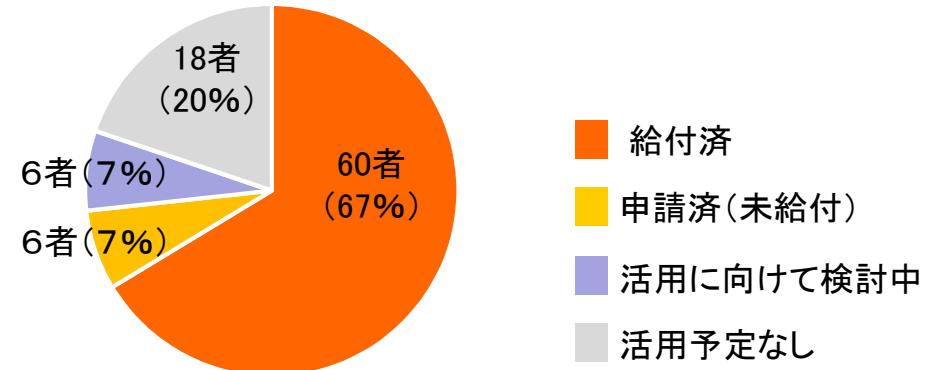
【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）



（回答：91者）

【雇用調整助成金】



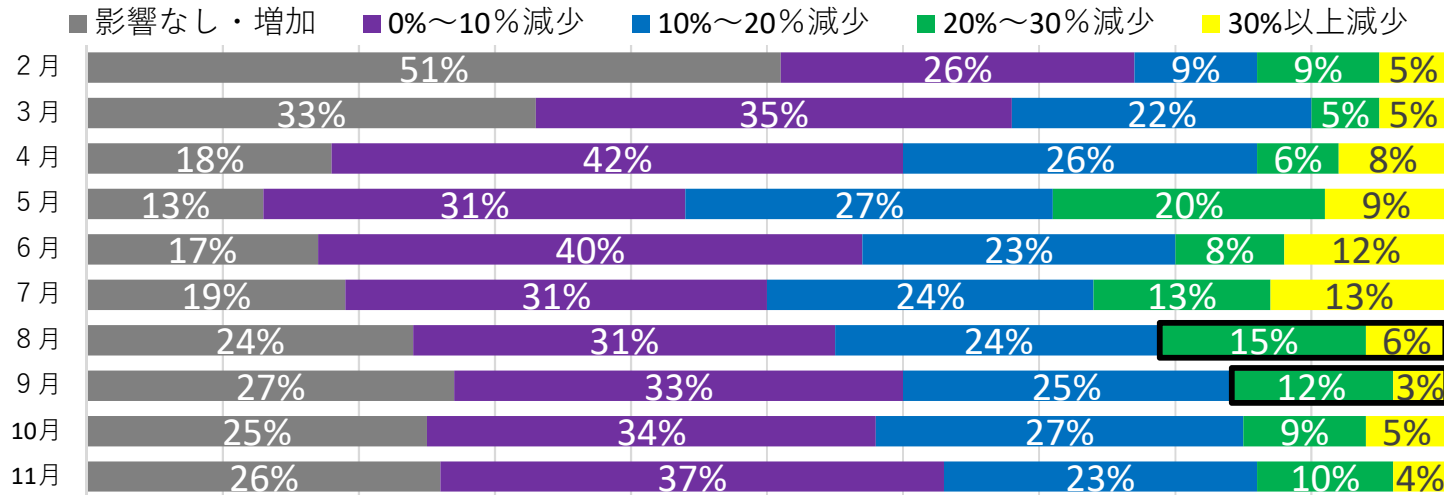
（回答：90者）

※調査方法：内航海運(旅客)事業者91者(総事業者964者)に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング

※屋形船東京都協同組合を含む

- 運送収入については、20%以上減少した事業者が、8月は全体の21%であったが、9月は15%となった。
- 品目別の運送収入については製造業の生産活動の停滞等の影響で、鉄鋼厚板その他金属素材、完成自動車等の荷動きが引き続き低調傾向であり、9月は鉄鋼厚板等については22%、完成自動車等については20%減少。
- 支援制度については、資金繰り支援を44%の事業者が活用しており、40%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を38%の事業者が活用し、35%の事業者が給付済みとなっている。

○運送収入(前年同月比)(10・11月は見込み)



品目別の運送収入で 顕著な影響がみられるもの

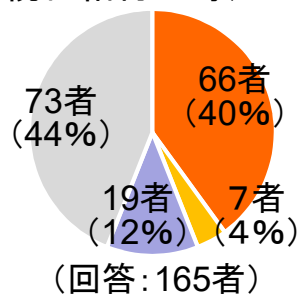
(前年同月比)(10・11月は見込み)

- 3月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲19%
鋼材・建材などの建築・建設用金属製品：▲20%
- 4月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲27%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲19%
- 5月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲28%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲45%
- 6月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲30%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲39%
- 7月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲28%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲23%
- 8月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲34%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲23%
- 9月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲22%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲20%
- 10月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲25%
壁紙・タイルなど住宅用資材：▲21%
- 11月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲18%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲14%

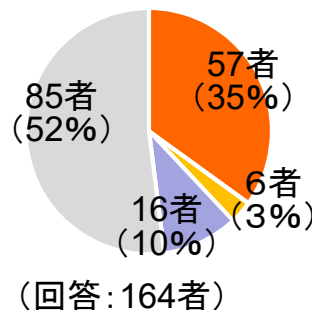
○支援の活用状況

【資金繰り支援】

(政府系・民間金融機関による融資、
持続化給付金等)



【雇用調整助成金】



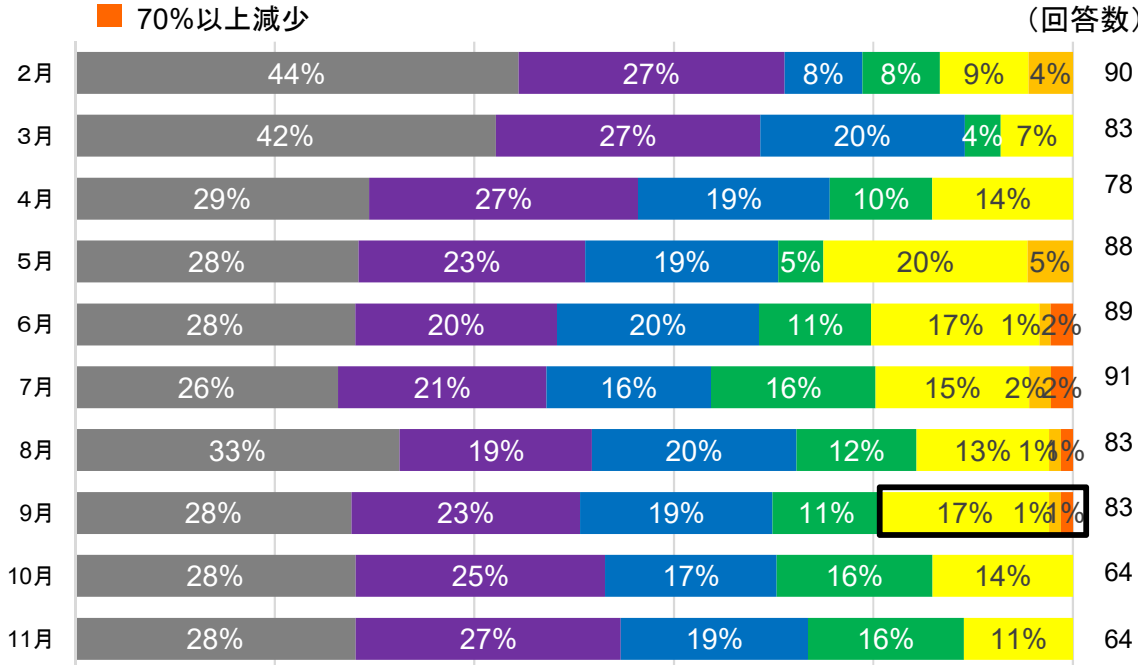
- 給付済み
- 申請済(未給付)
- 活用に向けて検討中
- 活用予定なし

○売上については、30%以上減少した事業者が、9月は19%となっており、6月以降はほぼ横ばい。

○支援制度については、資金繰り支援を30%の事業者が活用しており、22%が給付済み。雇用調整助成金を19%の事業者が活用しており、18%が給付済み。

○売上金額（前年同月比）（10・11月は見込み）

影響なし・増加
 0%～10%減少
 10%～20%減少
 20%～30%減少
 30%～50%減少
 50%～70%減少
 70%以上減少



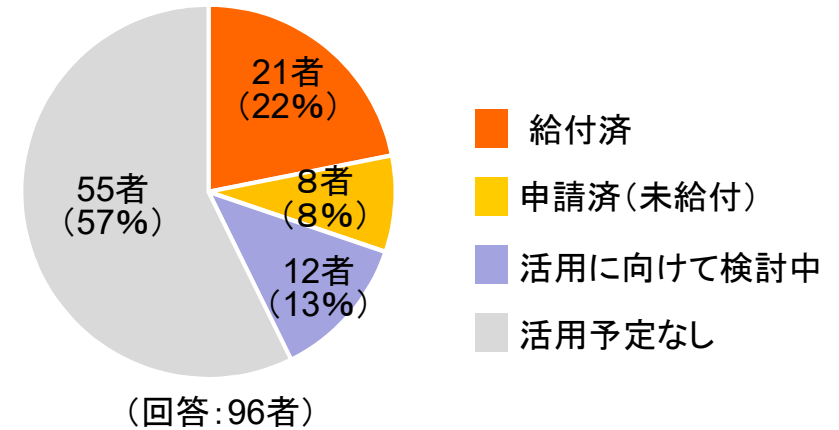
<参考> 取扱貨物量全体（前年同月比）

- 【4月実績】 14,723千トン（19.3%減少）
 - 【5月実績】 12,798千トン（26.1%減少）
 - 【6月実績】 14,261千トン（22.3%減少）
 - 【7月実績】 15,562千トン（17.7%減少）
 - 【8月実績】 15,267千トン（6.2%減少）
- （日本内航海運組合総連合会「内航輸送主要元請輸送実績（貨物船）」より）

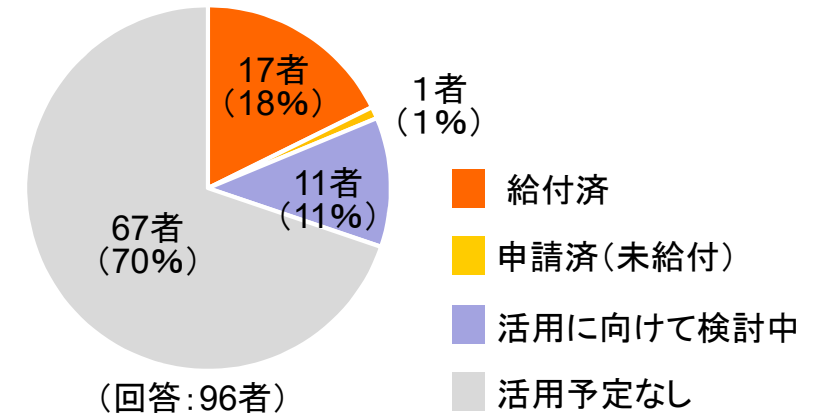
○支援の活用状況

【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）



【雇用調整助成金】

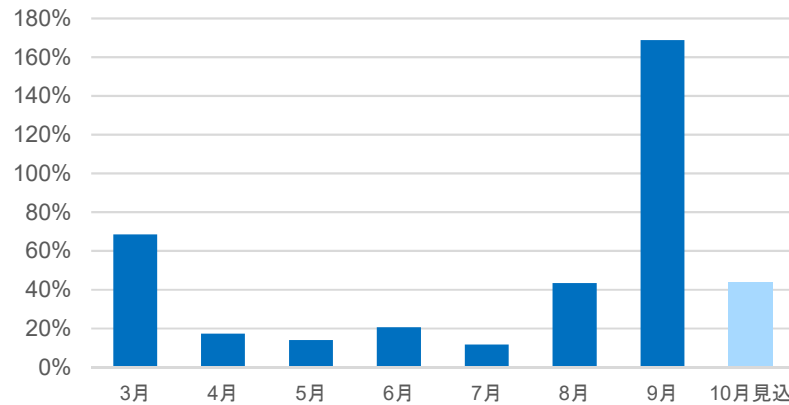


- 世界的経済の悪化から海上輸送が減少し、新造船の発注も減少。新規受注量については、コロナ禍以前に内定していた商談の実行等により一時的に増加。一方、世界的な人の移動規制により海外向けの新規商談が停滞しており、依然として厳しい状況。
- 支援制度については、資金繰り支援を23%の事業者が活用しており、全てが給付済み。雇用調整助成金を9%の事業者が活用しており、3%が給付済み。

○ 新規受注の推移について

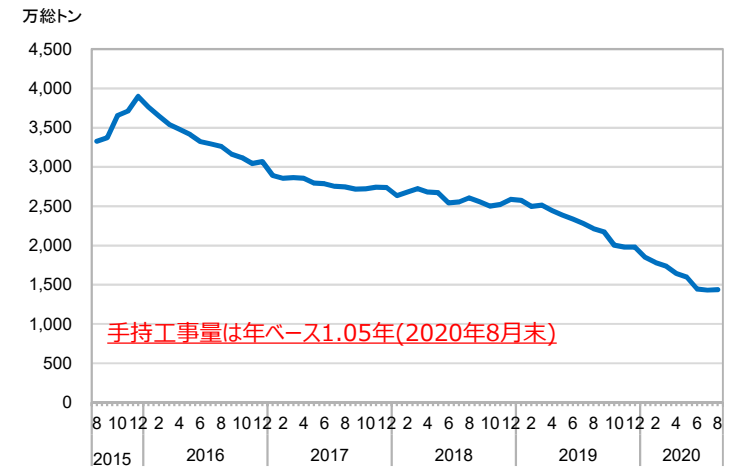
- ・手持工事が存在するため、直ちに売上げが激減するものではないが、新規受注低迷により契約金を受けられず、資金繰りの悪化が懸念。
- ・通常2年以上必要な手持工事が1年程度と危機的な水準まで低下しており、操業確保のため、赤字案件でも受注に踏み切らざるを得ない状況。

新規受注量の推移（2020年）



※総トンベース
※5年間の平均受注量（1ヶ月あたり）に対する割合

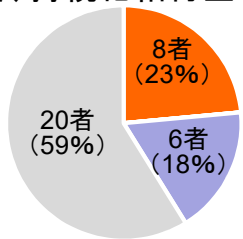
手持工事量の推移



○ 支援の活用状況

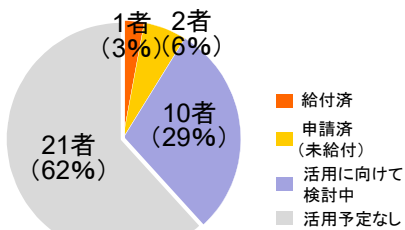
【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）



（回答：34者）

【雇用調整助成金】

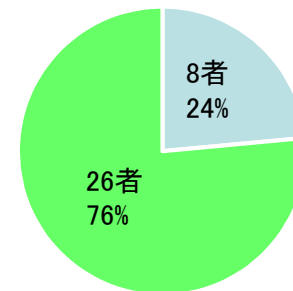


（回答：34者）

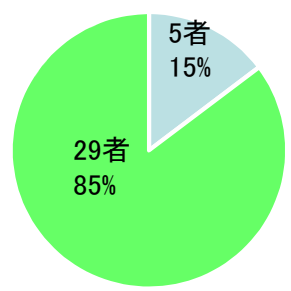
○ 工程の遅れ等について

- ・海外調達品の入荷の遅れなどの影響がでている。
- ・外国製機器類の運転調整や補修のための外国人エンジニアの入国許可が出ないため、引渡し遅れの影響がでている。

○ 調達の遅れ



○ 引渡しの遅れ

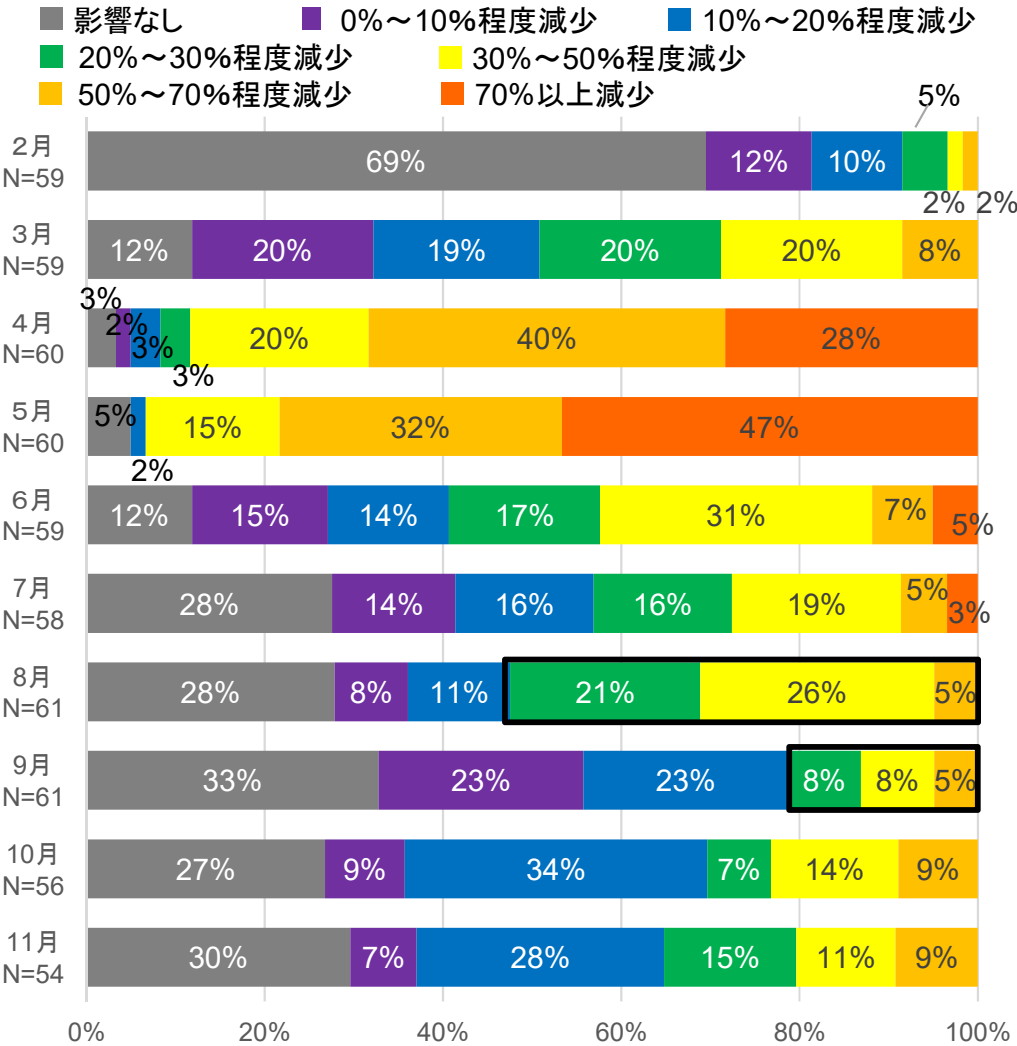


※調査方法：造船事業者34者（総事業者951者）に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング

○売上金額について20%以上売上が減少したと回答した道の駅が、8月は全体の52%を占めていたが、9月は21%に縮小しており、33%の道の駅で影響なしと回答。

○資金繰り支援、雇用調整助成金については約7割の道の駅が活用している。

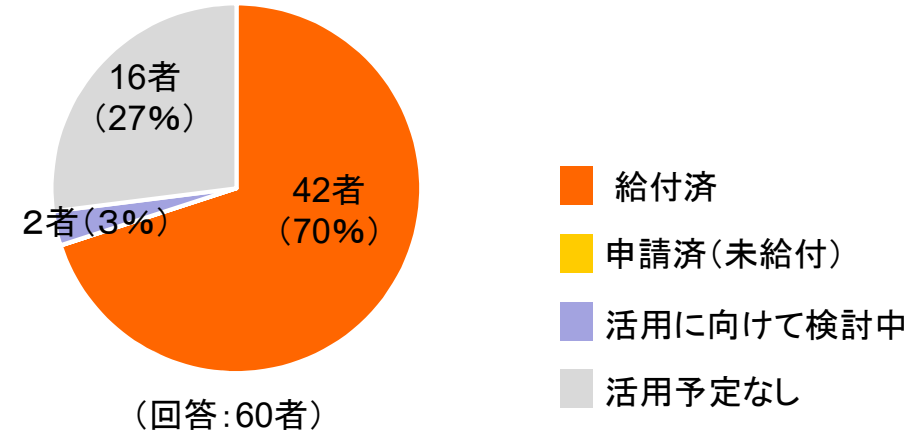
○売上金額(前年同月比)(10・11月は見込み)



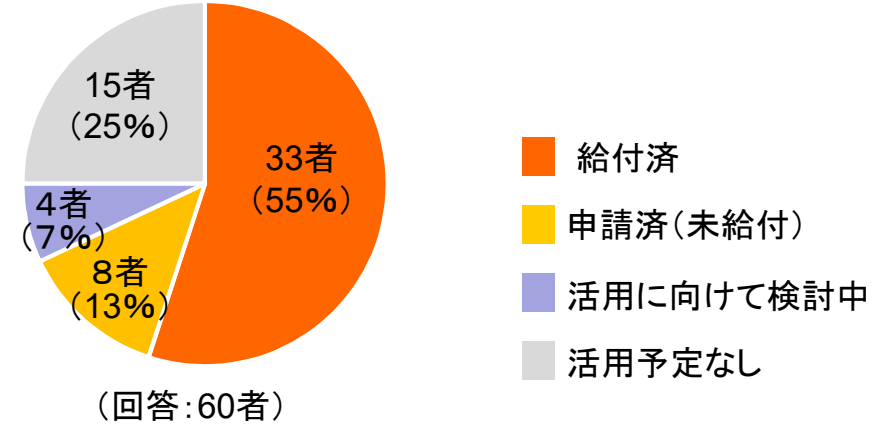
○支援の活用状況

【資金繰り支援】

(政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等)



【雇用調整助成金】



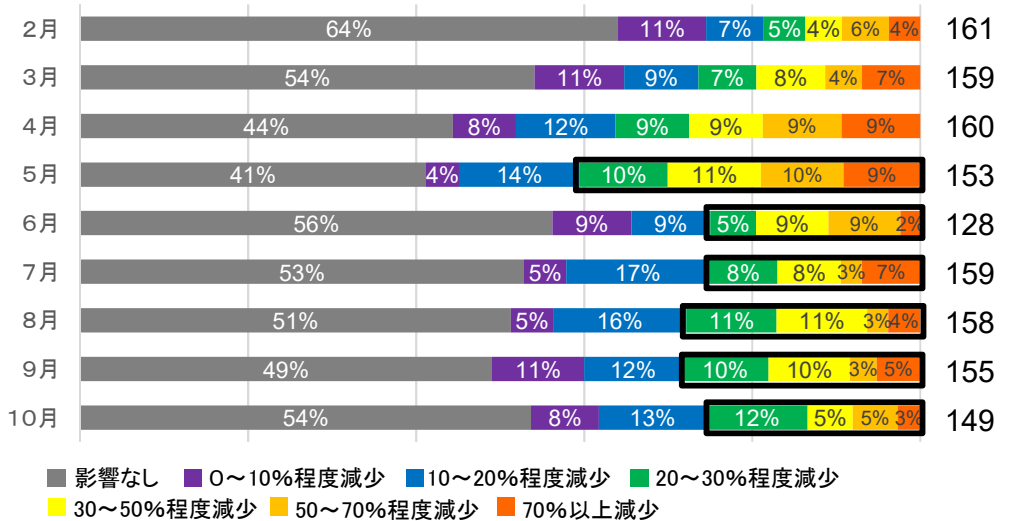
※調査方法: 全国47都道府県の道の駅62箇所(1,180箇所中)に対して各地方整備局より影響をヒアリング

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（不動産業）

※一部事業者のシステム改修に伴い集計が遅れるため、8月末調査結果を掲載（9月分は集計次第差替予定）

- 売上金額については、20%以上減少した事業者が、5月は全体の40%であったのが、6～8月は25%程度であり、9月以降も同程度の水準が見込まれている。
- 不動産投資については、観光需要等の減少による影響が大きいといわれているホテル・商業施設に特化したREITに係る投資口価格は、いずれも3割以上減少しており、依然として低い水準で推移。
- 支援制度については、資金繰り支援を活用している事業者は66%、雇用調整助成金を活用している事業者は約1割となっている。

○売上金額（前年同月比）（9・10月は見込み）



○J-REITセクター別推移

【東証REIT指数】

2019年12月30日2109.75 ⇒2020年8月31日1747.53
 ▲362.22(▲17.2%)

【ホテル特化型REIT】（例：ジャパンホテルリート投資法人）

2019年12月30日81,200円 ⇒2020年8月31日49,200円
 ▲32,050円(▲39.4%)

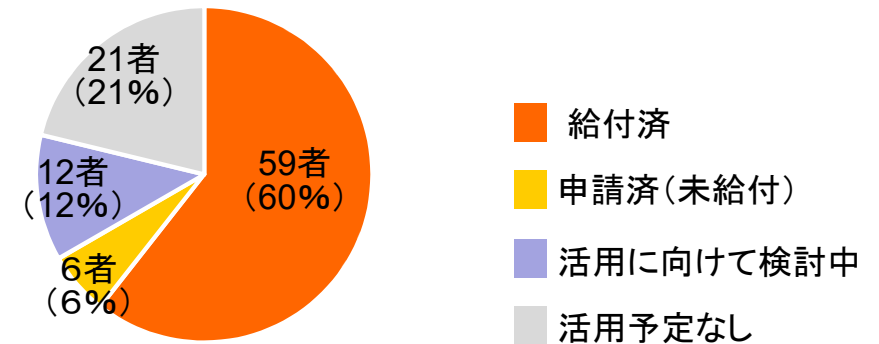
【商業施設特化型REIT】（例：日本リテールファンド投資法人）

2019年12月30日233,300円 ⇒2020年8月31日159,900円
 ▲73,400円(▲31.5%)

○支援の活用状況

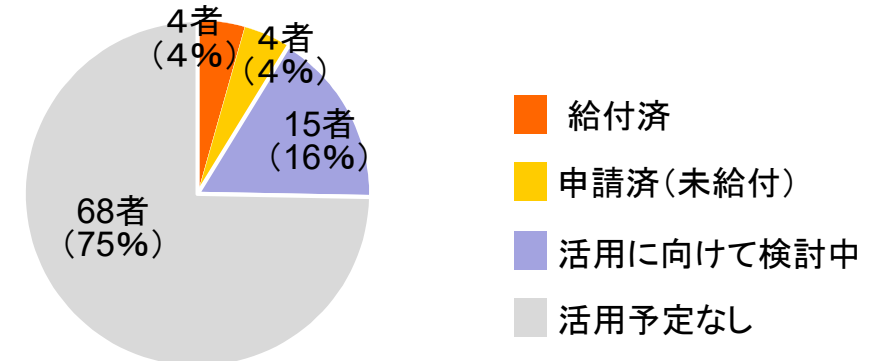
【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）



(回答:98者)

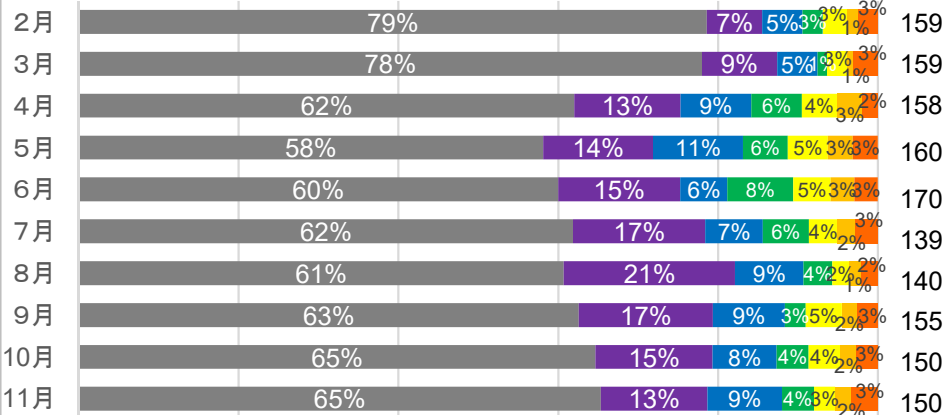
【雇用調整助成金】



(回答:91者)

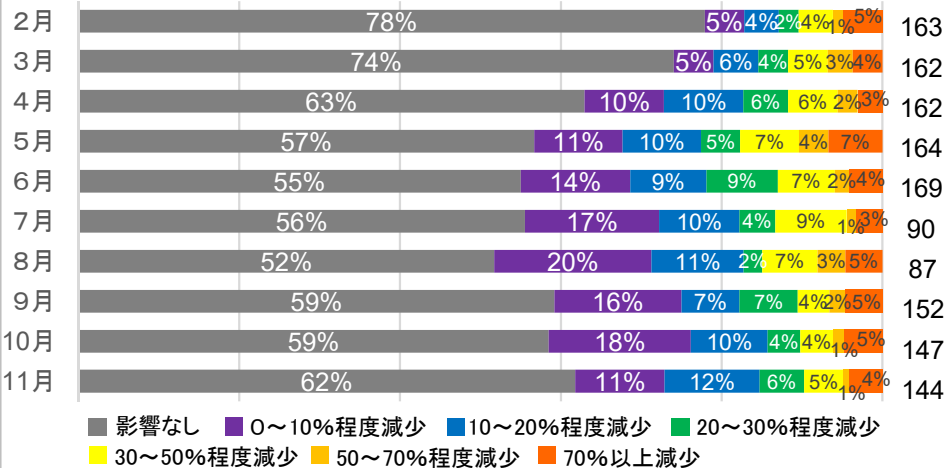
- 売上金額については、前年同月比で20%以上減少した事業者は、9月は8月より4ポイント増えて13%であり、10月以降もほぼ横ばい。
- 受注状況については、影響があると回答した事業者が、9月は8月より7ポイント減って41%であり、10月以降も同様の傾向。
- 支援制度について、資金繰り支援を29%の事業者が活用しており、26%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を活用している事業者は11%となっている。

○売上金額(前年同月比)(10月・11月は見込み) (回答数)



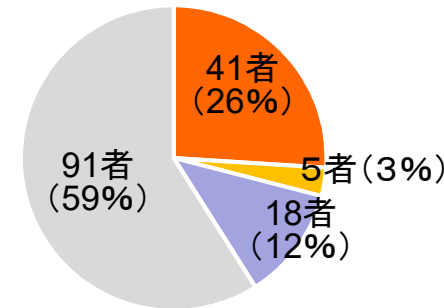
※売上が減少している企業には、「昨年の好調の反動や案件の出現時期の影響であり、コロナの影響による減少ではない」と回答しているものも含む

○受注状況(前年同月比)(10・11月は見込み) (回答数)



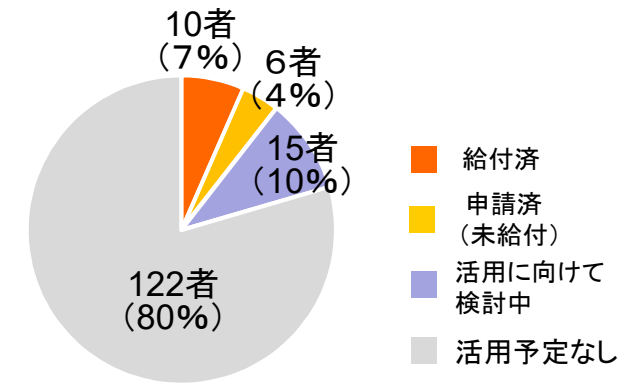
○支援の活用状況

【資金繰り支援】 (政府系金融機関・民間金融機関による融資・持続化給付金等)



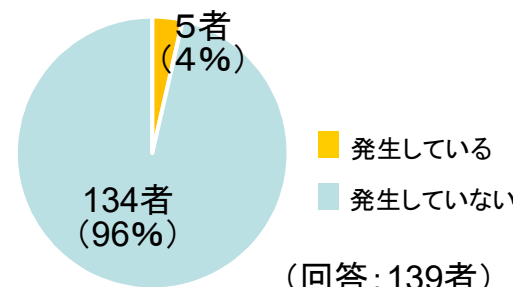
(回答: 155者)

【雇用調整助成金】



(回答: 153者)

○住宅資材の遅れが発生しているか

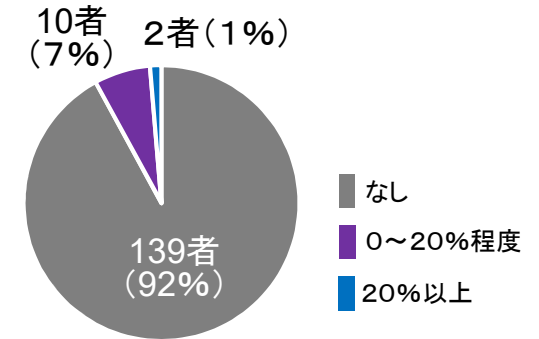


(回答: 139者)

※「発生している」とした場合も、「中国国内工場の再稼働に伴い、改善方向にある」と回答する企業もある。

※中国からの資材に限らず、日本国内の工場稼働停止等に伴う資材入手の遅れも含む。

○工事一時中止の割合(手持ち工事に対する割合)



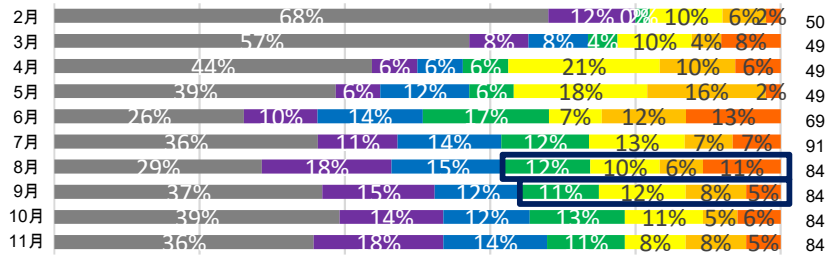
(回答: 153者)

- 住宅産業(中小工務店)の売上金額については、20%以上減少した事業者が、8月の39%に対し9月は36%に減少。
- 建築設計業の売上金額については、20%以上減少した事業者が、8月の36%に対し9月は33%に減少。
- 住宅産業(中小工務店)における部材供給遅延の影響については、約9割の事業者で影響がなく、その他も大半が改善傾向。
- 住宅産業(中小工務店)における国の支援制度については、資金繰り支援は約7割の事業者が活用しており、その大半が給付済み。雇用調整助成金は約2割の事業者が活用している。

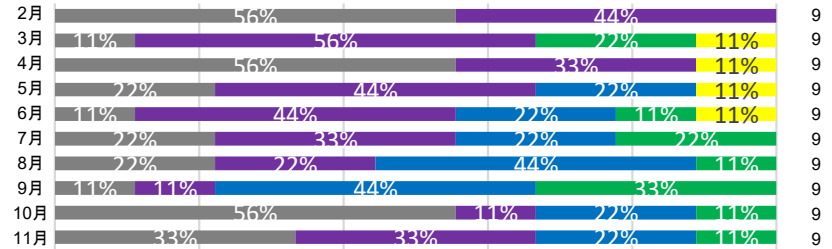
○売上金額(前年同期比)(10・11月は見込み)

■ 影響なし・増加 ■ 0～10%程度減少 ■ 10～20%程度減少 ■ 20～30%程度減少
 ■ 30～50%程度減少 ■ 50～70%程度減少 ■ 70%以上減少

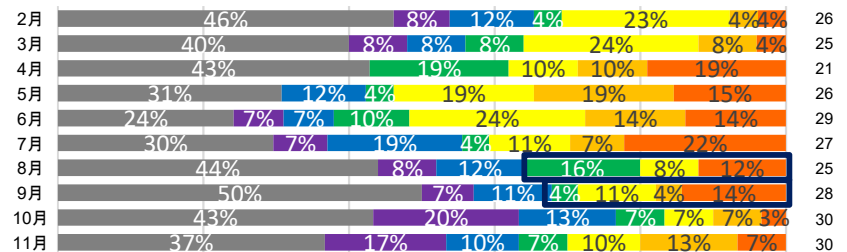
住宅産業 【中小工務店】 (回答数)



【大手ハウスメーカー】 (回答数)



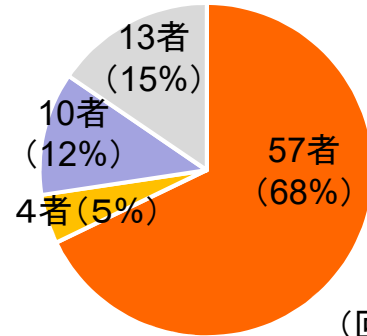
建築設計業



○支援の活用状況

【資金繰り支援】
 (政府系金融機関・民間金融機関による融資・持続化給付金等)

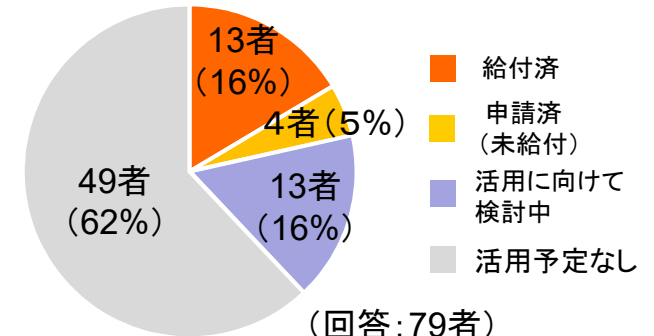
住宅産業(中小工務店)



(回答:84者)

【雇用調整助成金】

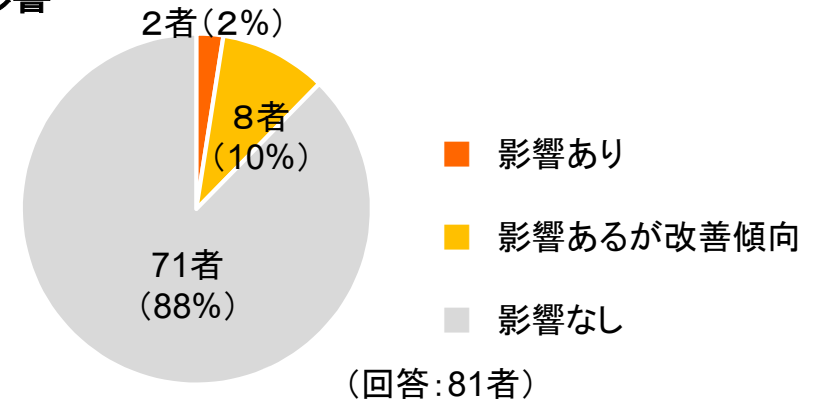
住宅産業(中小工務店)



(回答:79者)

○部材供給遅延の影響

住宅産業(中小工務店)



(回答:81者)

※調査方法:住宅産業事業者大手9社、中小84社、建築設計業32社(大手・中小)に対して業界団体経由で調査
 ※調査時期(住宅産業):9月17日～30日